

北上市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 設置の有無: 北上市:有

令和2年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区道以外が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区道以外が負担する額を減じた額, 全体事業費前(注6), 備考(注7).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(様式 1-3)

北上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	6	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		37,578 (千円)	全体事業費		43,795 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を北上市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するものである。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>北上市内1地区：管理戸数34戸 (事業対象戸数34戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成31年1月11日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理団地の家賃低廉化に係る費用が必要となったため、大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業から6,217千円 (国費：H23繰越予算5,439千円) を流用。これにより、交付対象事業費は6,217千円 (国費：5,439千円) となる。</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H31～管理開始：【黒沢尻】34戸 (34戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、北上市内への建設必要戸数は34戸である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

北上市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		3,825 (千円)	全体事業費		4,501 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を北上市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するものである。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>北上市内1地区：管理戸数 34 戸 (事業対象戸数 34 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成31年1月11日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理団地の家賃低減に係る費用が必要となったため、大槌町D-4-4災害公営住宅整備事業から676千円 (国費：H23繰越予算507千円) を流用。これにより、交付対象事業費は676千円 (国費：507千円) となる。</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H31～管理開始：【黒沢尻】34 戸 (34 戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、北上市内への建設必要戸数は 34 戸である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

北上市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	北上	県	県	直接	3/4	(0) 37,578 <37,578>	(0) 37,578 <37,578>	(0) 32,880 <32,880>			
7	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	北上	県	県	直接	1/2	(0) 3,825 <3,825>	(0) 3,825 <3,825>	(0) 2,868 <2,868>			
							合計額	(0) 41,403 <41,403>	(0) 41,403 <41,403>	(0) 35,748 <35,748>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	県土整備部建築住宅課	担当者氏名	主任主査 木村 賢司、主査 佐々木 茂治
市町村名	北上市	電話番号	019-629-5933	メールアドレス	<kkimura@pref.iwate.jp><shige-sasaki@pref.iwate.jp>

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。